

日本シティズンシップ教育フォーラム 2016 年度事業計画

1. 事業計画案

(1) ネットワーキングの場の創出

■ 「シティズンシップ教育ミーティング」の開催

シティズンシップ教育に携わる様々な方々の横断的な交流や結びつき、意見交換の機会を作ることを目的とし、第3回「シティズンシップ教育ミーティング」を開催する。特に今年度は18歳選挙権の実現を受けた主権者教育に係る全体討議を充実化させる他、授業体験会を設け、参加者の実践からの学びを共有する機会も新設する。

(日程：3月19日～20日／場所：立教大学)

■ 「J-CEF クロストーク」の開催

シティズンシップ教育に関連するホットトピックスについて、会員内外から複数名のゲストを招いたセミナーを定期的に開催する。内容については、「道徳」の教科化や新科目「公共」の設置検討に係る中央教育審議会や日本学術会議等の動向も注視しつつ、運営委員会及び専門部会にて検討する。運営委員が持ち回りでコーディネーターを担当する。

(頻度：5月下旬ほか1回／場所：東京都内及び京都市内の教育施設)

■ 「J-CEF スタディ・スタヂオ」の開催

報告発表やプログラム実験、合評等を通じた相互研鑽の場を設ける。今年度はTOKYO スタヂオとKOBE スタヂオを開設し、毎月一回定期的に開催する。参加者有志が持ち回りで話題提供者を担当する。18歳選挙権の実現に伴い、国政選挙時には拡大版の実施も視野に入れる。

(頻度：月1回／場所：東京都内及び神戸市内の教育施設等)

■ 「J-CEF ダイアログ・キャンプ」の開催

シティズンシップ教育で重点的に検討すべきテーマについて集中的な討議を行う場として、ワークショップ形式のセミナーを開催する。今年度はシティズンシップ教育プログラム評価研究会の一環として、ハンドブック制作に資する内容検討を図ることとする。

(時期：8月中旬／場所：東京都内の教育施設)

(2) 現場の関係者を応援するメディアの制作

■ 機関誌「J-CEF NEWS」の発行

シティズンシップ教育の好事例の発掘・紹介、シティズンシップ教育に深く切り込む特集記事などを中心としたニュースレターを発行し、会員には無償配布する。内容については、専門部会にて検討する。バックナンバーについては、有償販売する。

(発行頻度：年4回〈2月、5月、8月、11月を予定〉)

■ ウェブサイトを活用した情報発信

ウェブサイトとFacebookページを通じて、各種主催事業の開催告知及び実施報告を行い、会内外へ情報発信する。また、会員に登録限定されているメーリングリストでは、主催事業の一

部についてその内容をまとめた板書データ等を共有したり、シティズンシップ教育関連の催事情報を運営委員が配信し、会員獲得の一助とする。

(3)実践を広範に推進する社会環境の創造

■「シティズンシップ教育プログラム評価研究会」の設置

「シティズンシップ教育プログラム評価ハンドブック（仮称）」の制作を目指して、プログラム評価に関して見識や関心のある会員による研究会を設置し、評価の目的と効果、シティズンシップ教育で扱うべき達成目標とその測り方等について検討する。座長となる運営委員がコーディネーターとなって取り組んでいくこととする。J-CEF ダイアログ・キャンプと連動させて展開する。

（設置期間：2015年度～2017年度を予定）

■「シティズンシップ教育推進人材養成プログラム（仮称）」の開催 **新設**

過年度の「実習生制度（仮）」の検討を受けて、夏期集中講座形式でシティズンシップ教育を実践する人材に必要な知識や技能の習得を図る場を設けるべく、今年度は2地域において実験的に開始する。運営委員複数が講師となってプログラム設計とその提供を行う。実施にあたっては、他機関との連携も検討する。

（時期：9月中下旬／場所：東京都内及び京阪神の教育施設等）

■研究者と実践者の協働コーディネート支援 **新設**

過年度の「実習生制度（仮）」の検討を受けて、研究者と実践者の共同研究プロジェクトの立上げ支援として、会員メーリングリストにて希望者を募り、事務局を中心にその相談に応ずることとする。

■高校生を対象とする表彰制度の創設検討 **新設**

社会の変革と創造をめざす実践や探究等に取り組む高校生の活動を表彰する制度の創設について検討し、来年5月～6月の頃の運用も視野に、今年度中にその方向性を明らかとする。座長となる運営委員がコーディネーターとなって取り組んでいくこととする。

2. 事業推進体制案

■経営体制

運営委員会を設置し、総会に付議すべき事項や総会の議決した事項の執行に関する事項等について決議する。開催頻度は、概ね4ヶ月に1回程度とする（2月、6月、10月）。

■執行体制

事業執行にあたっては、専門委員からなる部会を設置し事業執行にあたる。2015年度は、シティズンシップ教育ミーティングやクロストークの企画検討を行う「ネットワーク部会」、シティズンシップ教育推進人材養成プログラム（仮称）の企画検討を行う「交流育成部会」の2つを設置する。ダイアログ・キャンプ、スタディ・スタジオ、各種研究会については運営委員や有志会員が中心となり、企画運営する。

■事務局

経営・執行を支えるため、以下の事務局体制を整える。事務局長（西日本1名）、事務局員（東日本2名、西日本1名）、ボランティア（ネットワークミーティング時募集、10名程度）。

以上